

令和2年度 第3回下野市生涯学習推進協議会議 議事録

- ・ 審議会等名 令和2年度 第3回下野市生涯学習推進協議会議
- ・ 日 時 令和2年10月8日(木) 午前9時30分～11時30分まで
- ・ 会 場 下野市役所3階 303会議室
- ・ 出席者 鈴木会長、菅井副会長、設楽委員、谷萩委員、下山委員、楡木委員、小島委員、松本委員
【欠席】野口委員
(事務局)池澤教育長、篠崎生涯学習文化課長、浅香課長補佐、漆原主査、本橋主事
- ・ 公開・非公開の別 (公開) ・ 一部公開 ・ 非公開)
- ・ 傍聴人 なし
- ・ 報道機関 なし
- ・ 議事録(概要)作成年月日 令和2年11月10日

【協議事項等】

1. 開会

2. 会長あいさつ(鈴木会長)

事前に事務局から送付された資料を基に、本日は議論を進めていきたいと考えている。市全体の10年計画である総合計画、教育委員会の教育大綱、教育振興計画等のいくつかの計画が今同時に策定されているようである。我々の生涯学習推進協議会はその下部組織となるので、上部の意思決定ができないと進められないのではないかと池澤教育長に伺ったところ、そういったまず原理・原則を定めてから下部組織へいくのではなく、上部組織と下部組織の相互からいく弾力性、しかし柱がどこにあるのかわからないところもある。後々整合性を取るために、若干の調整は当然出てくると思われる。いずれの計画にも、生涯学習という言葉は必ず入っているので、他の計画との整合性を取りながら進めていかなければならないように思う。本日はその中でも重要なポイントも出てきますので、今後の日程と合わせながら会としての意思決定ができればと考えている。宜しくお願ひ申し上げる。

3. 教育長あいさつ(池澤教育長)

今年は総合計画等のほかにも、公民館振興計画や図書館基本計画、特別支援教育推進計画などの計画が一気に切り替えられる。ただ、それぞれの計画が独自性を持って十分に練り、提言に近いような形で、今後こうするという方針が明確に打ち出されると大変ありがたい。

4. 議題

(事務局) 議題の進行は会長にお願いする。

(1) 下野市生涯学習に関する意識アンケート調査結果報告書

(鈴木会長) 本日は特に議決事項はないので、報告を受けて各委員の皆様には積極的にご発言いただければありがたい。まず、アンケート調査の結果について事務局より説明を求める。

(事務局) 資料に基づいて説明。

(鈴木会長) アンケート結果を現在検討している計画へどう反映していくかが大きな課題となる。

団体・サークル対象アンケートの自由回答に「計画の基礎資料となるアンケートの調査結果が、計画にどのように活かされるのか一文入れていただくと回答しがいがある」

「これまでもサークル活動についてのアンケートが度々届きますが、この目的や結果の活用が見えてきません」という意見があった。アンケートの結果は一つ一つで対応するものではなく、集団アンケートになってしまうので、「あなたのサークルはここに反映されていますよ」となるのは難しい。ただ、こういった意見があるということ踏まえて、アンケートに結果をどう計画に反映していくか、位置付けるかをご検討いただければと思う。また、個人対象のアンケートのほうで「それぞれが学習したことで市の問題を解決したいということなのではないでしょうか。生涯学習と地域づくりを結び付けるのは生涯学習する場や機会の提供とは違うと思います。」という意見があった。生涯学習に関しては根本的な問題なのかなと思う。個人的な見解だが、市の問題を解決したいとなると、市と市民との対立関係のようになる。もしかしたらこの方が言っているのは、市の問題ではなく、社会の問題のことかもしれない。このアンケートを市の問題として捉えているようだが、例えば環境問題や男女共同参画社会など、これらは市の行政の問題なのだとお考えのようだ。ただ、こういった考え方もあるので、生涯学習の活用方法について検討するには留意すべきだと考えている。このアンケートと計画との関連などについてご意見いただければと思う。アンケート調査結果と計画の内容の関連について事務局の考えを伺いたい。

(事務局) すべての意見を計画に反映するというのは難しい。個人アンケートの今後行いたい生涯学習活動について、前回調査(平成27年実施)では「趣味・教養に関すること」「健康・医療・スポーツに関すること」に次いで「家庭生活に役立つ技能」が上位に来ていたが、今回は「コンピュータやスマートフォン、インターネットに関すること」の割合が3番目に高い結果となっている。市の学習情報については、「エールを知らない」「転入者なので公民館の場所を知らなかった」「他の土地より越してきたのでわかりません」という意見があった。希望する生涯学習に関する情報については、前回調査では上位でなかった「資格取得の情報」が3番目に高い結果となった。これからの公民館の在り方については、年代別にみると「個人で学習できる場」(学習スペース)は18~29歳で25.8%と他の年代よりも高くなっている。こういった大きな特徴のある程度計画に反映できれば良いと考えている。

(鈴木会長) 計画全体の枠組みについてはマイナーチェンジ。しかしマイナーチェンジとは言いながらも、時代も流れているので、新しい課題には対応していかなければならない。アンケート結果から見て、なにかご意見ございましたらご発言願いたい。

(下山委員) アンケート結果の中に「他の土地より越してきたのでわからない」という意見があったが、転入の手続きを市役所で行う際に、広報やエールを転入者に渡したりはしていないのか。

(事務局) 転入してきた方へお渡しする資料を用意しているが、エールは含まれていない。

(下山委員) 転入してすぐは公民館等へ用はないかもしれないが、市の活動などについて知ってもらうために広報やエールも渡せると良いと思う。

(鈴木会長) 学習情報の提供を強化するというところも計画にあるので、具体策を考える際には窓

口での対応についても重要なことである。図書館に関して「開館時間をもう少し長くしてほしい」といった意見もあるようだが、下山委員はどうお考えか。

(下山委員) 以前よりはだいぶ長くなり、今は午後7時まで開館している。仕事帰りの方も利用が可能である。

(菅井副会長) 転入者に対して、自治会加入への勧誘や広報、ゴミ処理に関する資料などを渡しているようだが、なかなか生涯学習に関する情報や公民館の場所、サークル活動に関する情報は十分に提供できていない。もしエールを配布できるのであれば1番良いのだが、市全体の提供する多くの資料の中にエールを含めることができるのか。見開き程度のコンパクト版を作成し、案内や施設の場所などの情報が提供できれば違ってくるのかなと思う。

(鈴木会長) 今広報に関する意見が上がっているので、他に広報関係についてお気づきの点があればご発言願いたい。個人アンケートの中に「SNS等でイベント情報を提供してほしい」という意見があった。若い方を中心にSNSを見ているようなのだが、市としてイベント情報は、SNS等を利用して提供しているのか。

(事務局) 1番大きなものはホームページだが、他に市としてTwitter、Facebookを利用して情報提供を行っている。

(鈴木会長) SNSでは自らアクセスしてもらわないと情報が届かない。

(事務局) 個人へ通知するメール配信サービスがある。事前に、配信を希望する情報の登録をしていただくと、関連した情報が個人あてにメールで届くというものである。

(鈴木会長) 欲しいという方には情報が多く届くが、たまに欲しいという方には情報が届きにくいという格差があるように感じられる。

(設楽委員) 意見の中に「学校で配布していただけると助かる」とあったが、学校のほうで配布することもできるのだが、自治会と重複してしまう方もいると思われる。授業参観などで「自由にお取りください」という形で配り、余ったものはお返しするというのが無駄がなく可能である。

(鈴木会長) 南河内地区ではこれからの公民館の在り方について、「地域をつなぐイベントや地域住民の交流の場」が他の地区より高いという結果であった。南河内地区は中学校が2校あり、多くの住民の方は学校と関わりがあるので、学校のイベントも地域住民の交流の場となり、生涯学習、社会教育に非常に重要な行事であるように思う。そこで知り合いになったり、PTA活動を始められたりする方もいらっしゃるだろう。

(設楽委員) 今年はそういった行事は少ないが、学校祭も保護者ではない地域の方々に来ていただいている。

(鈴木会長) 学校教育と社会教育をつなぐ重要な場である。アンケート結果からみて、他にご意見はあるか。

(小島委員) 公民館や市役所に限らず他にもいろいろとイベントがあるので、何らかの形でPRしていけば良いと思う。今はイベントが自粛されていて、いつまで続くか不安ではあるが、開催する際にはPRしていきたい。

(鈴木会長) アンケートの公民館講座やイベントに参加しやすい時間帯については、この結果を計画にどう反映するかはなかなか難しいところではある。また、このアンケートの回答者

は、60歳代、70歳代のシルバー世代が4割を占めているので、若い世代の視点にも立って考えなければならない。

(小島委員) イベントに参加しているのはやはり60歳代以上が多い。そういった年代が中心となってイベントを開催しているのは良いことなのか、若い方の立場になって考えなければならない。

(鈴木会長) 人数が集まるという面では良いことだが、イベントの継続性を考えると考えていかなければならない。公民館講座の開催時間帯について、谷萩委員よりご意見いただきたい。

(谷萩委員) 公民館講座も同様に、高い年代の方が参加するような講座が多い。今現在も、企画時点で講座の内容によって開催の時間帯を考えたり、若い世代が興味を持つような講座の内容を検討したりしている。アンケートの希望する生涯学習に関する情報について、「資格取得の情報」が前回調査と比較すると高くなっているという結果であったが、これに関して事務局で何か具体的な情報等を知っていれば教えていただきたい。

(菅井副会長) ボランティアコーディネーション力検定は東京に行って受験するものである。市で対応しているというのは聞いたことがない。

(谷萩委員) 資格といえるかどうかわからないが、例えば下野歴史博士のような市が中心で出す程度の資格であればわかるが、国家資格など資格にもいろいろある。今回高い結果となっていたので気になった。また、生涯学習に関する情報が行き渡らないという話があったが、「情報を入手し講座等が開催されていることは知っているが、高齢のために交通手段がなく参加ができない」という方に、何か手を差し伸べることはできないのかなと思う。

(鈴木会長) 現時点で、イベントなどへ行くための交通手段を確保するような取り組みはあるのか。

(事務局) デマンドバスを市で運行している。また、今度の県知事選においても、事前申し込み制で期日前投票所までの送迎バスを用意しており、イベント毎で交通手段への対応はしている。しかし、生涯学習のための交通手段の確保は行っていない。ただ、今後の高齢化を見据えて、市では交通網計画の検討を進めている。いわゆる交通弱者への対応を市全体で取り組んでいる。今回のアンケート結果は全庁へ提供するので、そういったところで反映してもらえるようにしたいと考えている。

(谷萩委員) そのような取り組みがあるということ、広く知っていただけるようにしたい。

(事務局) 公民館の講座について、足の確保ではないが、昨年度は石橋公民館で出張講座を1度開催した。そういったことも今後検討していければ良いのではないかと。

(鈴木会長) 希望する生涯学習に関する情報については、生涯学習全般に関係することなので、このご時世なので「資格取得して自分の職業生活を確保したい」「より上級の資格を取得したい」ということなのかなと、個人的には考えている。そうするとなかなか生涯学習推進計画に織り込むというのは、困難なところもある。ただ、前回池澤教育長のほうから資格取得に関して、防災士やボランティアコーディネーション力検定では補助が出るという話があった。新しく資格取得に関する項目は入れたものの、毎年更新が難しいと思われるが、新しい視点だと思う。

(事務局) 他に、民間の資格取得に関する情報を公民館等に掲示して周知するというのも、取り組みとしてあると考える。

(菅井副会長) あくまで資格に関する情報が必要なのであって、必ずしも生涯学習の講座をつくって

ほしいというわけではないように思う。たくさん資格はあるので、現在も市の広報誌に掲載されているが、先ほどあったように公民館等でも情報を提示すると、必要な人が情報を手に取れるので良いのではないか。

(鈴木会長) そういった資格に関する情報も広い意味では生涯学習なので、公民館講座や講演会のほかに、身近に必要な職業情報が欲しいということなのかと考えられる。

(池澤教育長) 過去1年間に行った生涯学習活動に関して「職業上必要な知識・技能」が今回のアンケートでは28.1%となっている。こういったところを十分に参酌して、推進計画につなげていく。具体的には菅井副会長がおっしゃっていたような対応が、生涯学習のガイドとして提供していくような形で資格取得につながっていく。例えば、PC講座やICT活用講座を行ったとしても、技能検定などに発展するように紹介していくのも1つなのかなと思う。谷萩委員もおっしゃっていたが、具体的に市としてはどんな部分でボランティア養成講座、例えば観光ボランティアや解説ボランティアなどをしていくのか。「東の飛鳥」の中で子どもたちが自分の郷土で歴史的な遺産を学び解説する、文化財保存活用の領域になるが、市独自の認定だが解説マイスター制度というものをつくり、缶バッジや認定書を渡すようなものを現在計画している。公民館講座を経て学んだことを持って観光ボランティアを行う方や、また、例えば独自にミシンの使い方や料理のマイスターなど、様々なものが出てくると思われるが、その中で国家資格に挑戦したい方には補助があるという制度を育てていけると、生涯学習推進においての市のバックアップがあり、学習意欲の高まりを活性化していけるのではないかな。

(鈴木会長) こういった資格に関する意見が出てくるというのは時代背景の流れを感じる。特に非正規雇用者数の増加やそれに伴う貧困問題や社会的格差問題など、この5年間で変化があったことを反映しているので、生涯学習も広く考えて自宅で行われている生涯学習をどう支援するのが課題になってくる。

(池澤教育長) GIGA スクール構想で、現在児童と教員にタブレットを持たせるという取り組みが全国的に進んでいる。考えてみると、子どもたちに学校だけで指導して小学校低学年は大丈夫なのかなという心配もあるだろう。私たちとしては、小学校低学年の保護者と児童を対象とした端末活用講座の実施を考えている。そうすると、学校では1人1台端末を持たせるのだが、保護者も一緒に学んでいただいてチェックしていただくことになる。将来Wi-Fi環境のない児童にはモバイルルーターを貸し出すようになるが、そういった中で、保護者自身がさらに学習を高めようとなり、検定にも挑戦する方も出てくるのではないかな。セキュリティ対策をして、支給した機器を家庭にも持ち帰れるように考えている。機器の扱いや情報モラルを児童と保護者が一緒に学ばないと、定着しないと思う。もしコロナで再度影響が出てオンライン学習となったときに、子ども達だけでやるのはなかなか難しいので、家族にも学んでいただきたい。まだ、保護者が働きに出て子どもだけになってしまうようなケースについては検討中だが、必ず必要となってくることなので考えていく。

(鈴木会長) 大変興味深い話だが、タブレット等の使い方を子どもを通じて保護者、祖父母世代も学ぶことができ、学校教育が家庭教育となり、家庭教育が社会教育につながる。そうすると、公民館講座や子育て、男女共同参画の問題についてなどもオンラインで情報を流

したりすることも、当然ながらあり得る。講座や講演ではなく、情報だけでもオンラインで提供されるととても良いツールとなる。現在、いろいろな情報がありすぎて、何が正しいのかわからないという状況である。そういった意味では、市でフィルターを掛けていただけると、1つの選択の指針となるように感じられる。

(池澤教育長) 下野市の場合は、他市とは違ってパソコンではなくタブレットを支給する。セキュリティ対策もしっかりしており、多くのソフトを入れることができ使いやすい。なので、それを使わないともったいない。家庭にタブレットを持ち帰ったときに、隣に座るのが親御さんとは限らないので、祖父母世代も含めた保護者も一緒に学ばなければ定着しないだろう。

(鈴木会長) PTAの研修などでも利用できるのでは。学校の考えを聞いたり、質問をしたりするのも映像やメールでも可能になる。だんだんイベントも新しい生活スタイルへと変わっていくのかもしれない。

(池澤教育長) 総合計画、教育大綱などに倣って計画するのではなく、領域を把握して生涯学習推進計画が今後のガイドラインの役割をはたしてくれればとてもありがたい。

(鈴木会長) 諮問の中に、少子高齢化への対応やICTへの対応など社会の問題を解決するための生涯学習ということが入っているので、本質的に考えるともしかしたら生涯学習はガラッと変わる可能性を含んでいるのかもしれない。

(松本委員) 先ほどの話でオンライン講座とあったが、これに関しては個人的にも興味がある。講師や指導者の確保や屋さん等の問題もあると思われるが、オンライン講座のコンテンツを充実させるのも、生涯学習の一環として通常の公民館等での講座やイベントとオンライン講座を並行して進めていくことができれば良いと思う。オンライン講座というのは、一方的になってしまうかもしれないが、自分が求めている情報について在処がわかれば、回り道をしなくても入手することができるので良いと思う。

(鈴木会長) 大学では今、オンラインでの授業ばかりなので授業料を返してほしい、といった問題がある。一方でオンライン授業のほうが良いという学生もいる。しかし直接コミュニケーションをとるためには対面での授業も必要なので、松本委員がおっしゃったように目的に応じて行うことが大切である。

(松本委員) オンラインと対面の両方で進めていければ、生涯学習という面でより充実したものへと発展していくのではないかと思う。部分的だとどうしても縛りがあり、範囲が狭くなってしまいが、もう少し広く解釈できるような中で運用できるようになれば、より生涯学習に興味を持てるようになってたり、趣味等をスキルアップできるようになると考える。

(楡木委員) アンケートに回答していただいた方の年齢層が高いので、それに埋もれている方たちの考え、意見をくみ取りたい。職業柄独身の方を相手にしているが、独身の方で生涯学習に関する活動をしている人は少ないように感じる。独身の方を対象とした料理教室などの、将来性があり実生活にかかわる講座を希望する。

(鈴木会長) 講座の種類としては必要なことかもしれない。

(菅井副会長) 直接計画の策定には関係ないかもしれないが、団体アンケートの自由意見に「公共施設の予約システムの中に、生涯学習情報センターやコミュニティセンターを入れてほしい」「コミュニティセンターの予約をネットでできるようにしてほしい」といった意見が

あった。団体の代表者は活動場所の確保が大変である。利便性の向上として、今の公共施設予約システムにそれらを組み込むわけにはいかないのか。コミュニティセンターは市民協働推進課で所管課が違ふとは思うが、使用者は空いているところであればどこでも使用して活動したい。特にコミュニティセンターは電話での予約もできず、現地に行つて予約をしなければならない。なので、今の予約システムの中にコミュニティセンター等も組み込んでいただけるとありがたい。

(事務局) 現状で公共施設予約システムに入っているのは、体育施設と公民館のみである。

(菅井副会長) 私自身も利用しているが、コミュニティセンター等も入ったら便利かなと思う。

(2) 第三次下野市生涯学習推進計画(素案)について

(鈴木会長) 事務局より説明を求める。

(事務局) 前回までの協議を基に、事務局のほうで第三次計画の素案を作成した。主に第二次計画から変更した部分について説明させていただく。まず、第Ⅰ章計画の策定にあたって1. 計画策定の趣旨では、ライフスタイルの変化やグローバル化、AIをはじめとする産業技術の進展など昨今の社会情勢について触れている。第二次計画にはなかったものとして、「人生100年時代」というワードやコロナウイルスにおける社会施設の役割について述べている。次頁の2. 生涯学習とはでは、改めて「人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習のことをいいます。」と生涯学習の定義づけをしている。

(池澤教育長) 【学校教育】の説明が「幼稚園、小中学校、高校、大学等が行う教育」となっているが、ここに義務教育学校を追加してほしい。

(事務局) 3. 近年の世界・国の生涯学習に関する動向では、SDGsの追加と国の第3期教育振興基本計画の中から「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」や「職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身につけるための社会人の学び直しの推進」「障がい者の生涯学習の推進」などを追加した。また、直近の中央教育審議会からの社会教育に関する答申がありましたので情報として追加している。

第Ⅱ章下野市の生涯学習をめぐる現状と課題では、下野市の人口世帯等の状況とアンケート結果を記載している。

第Ⅲ章下野市生涯学習推進計画(第三次)の目的と理念・基本方針1. 目的と理念における、目的については現段階では未定である。理念については①多様な学習を通じた自己成長と自己実現②学習仲間との交流による絆づくりと心豊かな生活③学びを基盤とした地域づくり、とし、前回会議までで決定している。2. 基本目標の主な変更点としては、Ⅰ学び場をつくるでは、「3人権を尊重するための学習機会の充実」を「3ともに等しく生きるための学習機会の充実 社会情勢の変化や価値観の多様性に応じた人権・男女共同参画等に関する学習機会の提供。」とした。ともに等しく生きるという言葉についても、まだまだ熟議が必要な部分だと考えている。Ⅱ学びを支援するでは、1市の各種情報の提供・情報収集で、資格取得助成制度の充実を追加した。

第Ⅳ章施策の展開1. 施策体系では、Ⅰ学び場をつくる3共に等しく生きるための学習

機会の充実の具体的施策等は、第二次計画では（１）人権教育のみであったが、（１）人権教育・啓発の推進（２）男女共同参画についての学習（３）多文化共生についての学習（４）障がい者への生涯学習の支援、とした。Ⅱ学びを支援する１市の各種情報の提供・情報収集において（４）資格取得助成制度を追加した。Ⅲ学びを活かす１生涯学習成果の発表の場の充実に（３）市民体育祭、各種スポーツ大会の開催を移動した。２．施策の推進方針では、具体的な施策になるが、今までと違うのは具体的な取り組みとして例を入れた。すでに市として取り組んでいる事業の中で、象徴的な事業を抜粋している。

Ⅰ学び場をつくる３共に等しく生きるための学習機会の充実では（２）～（４）を追加し、それぞれ項立てしたところである。（２）男女共同参画についての学習は市民協働推進課、（３）多文化共生についての学習は市民協働推進課・生涯学習文化課・学校教育課、

（４）障がい者への生涯学習の支援は社会福祉課・生涯学習文化課・スポーツ振興課が主な担当課となる。（４）については、保護者への相談等のサポートも含まれる。施策目標６豊かな文化を育むための学習活動の充実においては（１）文化芸術活動に関する学習の内容に、「グリムの里づくり」を追加したものとした。（２）市内の歴史・文化財についての学習では、「東の飛鳥」によるまちづくりを推進する」という文言を追加した。

（３）市内の文化遺産の保存と活用に関する学習では、「下野市文化財保存活用計画に基づき、文化財のまちづくりへの活用を推進する。」という文言を追加した。Ⅱ学びを支援するでは、アンケート結果にもあったように資格情報に関することが求められているので、施策目標１市の各種情報の提供・情報収集に（４）資格取得助成制度を追加した。

現状助成を丘なっているのは、市民協働推進課でボランティアコーディネーション力検定、安全安心課で防災士の２つとなっている。施策目標３生涯学習施設等の整備と充実

（２）生涯学習施設等の充実で「情報化・グローバル化へ対応するため、公民館・図書館においてはWi-Fi環境の機能拡充とICTを活用した学習を推進するとともに、時代に即した機能の充実（学び合う空間の創出・デジタル化の推進等）を図る。」という文言を追加した。アンケートの中で、特に若年層において「個人で学習できるスペースが欲しい」といった意見があったので、そういったものを意識して追加した。Ⅲ学びを活かす施策目標３学習成果を活かした協働のまちづくりへの参画支援（５）地域とともにある学校づくりの推進において、「地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える活動（地域学校協働活動）を推進していくため、「地域学校協働本部」の設置を目指す。」という文言を追加した。

以降については変更した事項はないが、最後のページの下野市全図について、第二次計画では市役所新庁舎がピックアップされていたが、令和４年度にオープン予定の石橋複合施設に変更し、アピールしたいと考えている。

以上が第三次計画の主な内容である。今後５年間で市が目指すべき生涯学習の姿となるので、それぞれの立場からご意見をいただきたいと考えている。

（鈴木会長）第三次計画の素案について、何かお気づきになった点がございましたら、ご発言いただきたい。

（下山委員）しもつけディグリングマップは、第三次計画もこの大きさを掲載するのか。

（事務局）第二次計画ではディグリングマップだったが、何か違うものに変えることも検討して

いる。

(下山委員) 今のままの大きさでは小さくて見づらい。大きめに印刷して、折り込んで入れる等検討してほしい。

(谷萩委員) 具体的施策のところ、Ⅱ学びを支援する1市の各種情報の提供・情報収集(4)資格取得助成制度において、内容にボランティアコーディネーション力検定や防災士と記載されているが、これは具体的な取り組みの例のほうに入れたほうが良いのではないかと。また、3生涯学習施設等の整備と充実(2)生涯学習施設等の充実の、「公民館・図書館においてはWi-Fi環境の機能拡充とICTを活用した学習を推進する」は、具体的な取り組みの例に入れたほうが良いのではないかと。そうしたほうが、他の書き方に沿っているのではないかと思う。何か区別した意図があるのか。Ⅲ学びを活かす2各種活動支援の充実に、「創生」という言葉が用いられているが、少し馴染まないように感じる。こここのところを、もうすこしわかりやすいように「支援」や「推進」といった、一般の方もわかるような言葉に変えたほうが良いのではないかと。

(鈴木会長) 計画策定の趣旨について、昨今の課題の中に「一人親世帯の増加等による貧困問題」が出されているが、一人親世帯の増加が貧困問題につながるようなイメージを持ってしまっているので、表現を変更していただくか、あえて生涯学習の問題として取り上げるべきなのかについてご検討いただきたい。また、目的についても考えていかなければならない。計画の目的は生涯学習に推進以外はない。ただ、生涯学習の推進についてどのようなイメージを持っているのかを示す計画なので、入れざるを得ない。生涯学習の推進にあたって、今回特に力を入れている部分についてまとめるような文言を入れられればな、と考える。自己実現や自己成長、絆づくり、地域づくり等と関係してくるので、検討しなければならない。答申案とともに次回本格的に検討していきたいと思う。理念③学びを基盤とした地域づくり、について、アンケートに「生涯学習は地域づくりのために行うのか」という意見があったが、趣味で行われているのも生涯学習の一環である。また、団体アンケートにも「好きで活動しているので、社会に貢献するつもりはない」という意見があった。③には「市民の主体的な学びと、学び場を通じて形成された市民相互のつながりを、地域づくり・まちづくりへと高め、「市民と協働のまちづくり」を目指します。」とあるが、行政主体になっているように感じる。市民と行政と民間企業・団体が協働のまちづくりと総合計画ではなっている。我々が策定する計画としては、「市民と協働のまちづくり」を目指します」に何か追加しなければならないのかなと思うので、ご検討いただきたい。また、基本目標Ⅰのほうで、人権という言葉を使わなくなったことについて議論もあるのではないかと。「人権を尊重」が「共に等しく生きるため」と変わったが、イメージが掴みにくくなった気がする。グローバル化や価値観の多様化、男女共同参画等があるので、「等しく」というのが大きく出されると、収入面などは等しくないものでどうということなのか疑問に思う。生涯学習を行うチャンスを等しく、という意味かと思うが少し検討が必要ではないかと思う。基本目標Ⅲでは「3学習成果を活かした協働のまちづくりへの参画支援」とあるが、二重、三重に重なった言葉になってしまって少し文意がわかりづらい。もう少し簡潔にしたほうが良いのではないかと。基本目標Ⅲ施策目標3について、具体的な取り組みの「学校のICT環境の整備」は、最初に議論したよ

うに学校教育と生涯学習を結び付けるという意味では良いことだが、生涯学習の計画としてはあえて入れる必要はないのではないか。また、エールを全戸配布と書いてあるが、全戸配布ではないのでは。全戸配布を目指してはいるが、現実的には自治会に加入している方のみなので、全戸配布はオーバーである。

本日で固まったわけではないので、次回もご検討いただきたい。

5. その他

(事務局) 次回開催は11月27日(金)午前9時30分からとする。

今後の進め方としては、年明け1月にパブリックコメントで市民の方に意見を求め、その後教育委員会、生涯学習推進本部の協議を経て決定していく。年内にはある程度の形を固めたいと考えている。

6. 閉会